

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2016年4月26日

運用状況

-2016年4月21日現在-

- ※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
- 「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
- ※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
- ※インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券を主要投資対象とします。

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	11,132	0.4	16,961	95.8	-
米ドル投資型	8,809	-8.7	38,899	95.8	92.6
豪ドル投資型	8,443	-14.5	9,170	95.2	93.5

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式	49.2
J-REIT	48.1
短期金融商品・その他	2.6
合計	100.0

※基準価額は1万口当たりです

※合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)
1	オリックス リース等の金融を通じてインフラ構築を支援	3.5
2	クボタ 農業機械、建設機械、エンジンなどに強み	3.3
3	伊藤忠商事 グローバルにインフラ関連事業を展開	3.1
4	トレンドマイクロ ITインフラをPCウイルス等の脅威から守る	2.6
5	ローソン 生活必需品販売の社会的インフラを目指す	2.3
6	ヤマトホールディングス 宅配便インフラ国内最大手	2.1
7	ソフトバンクグループ 携帯電話や様々な情報インフラを手掛ける	2.0
8	東京急行電鉄 鉄道事業に加え都市開発事業も手掛ける	2.0
9	大和ハウス工業 多分野で住宅や各種施設のインフラを提供	2.0
10	大成建設 総合建設大手であり市街地開発に強い	2.0

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人 投資対象を限定せず多様な物件に投資を行う	2.7
2	ケネディクス・オフィス投資法人 好立地の中規模オフィスビルに強み	2.6
3	オリックス不動産投資法人 オフィス、物流など幅広く投資	2.5
4	GLP投資法人 物流施設特化型で日本最大級の資産規模	2.4
5	大和ハウスリート投資法人 物流及び商業施設を中心に投資	2.2
6	イオンリート投資法人 イオングループの大規模商業施設中心に投資	2.1
7	日本プロロジスリート投資法人 物流施設のAクラスに重点投資	2.1
8	積水ハウス・SILレジデンシャル投資法人 東京圏主要都市部の賃貸住宅を基軸に投資	2.0
9	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心とした中規模不動産に投資	1.9
10	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 東京圏などの賃貸住宅に投資	1.9

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

<組入銘柄のご紹介>

当ファンドはマザーファンドを通じて、幅広いインフラ関連企業の株式を組み入れています。今回は、組入銘柄の中から、“生活の基盤となるサービスの提供等を行う企業”についてご紹介いたします。これらの銘柄と機械、輸送用機器、総合商社など外部環境の変化による影響を受ける銘柄とを組み合わせ、多様な投資環境に適応できるポートフォリオ構築を心掛けています。

日本郵政（サービス業）

- 同社は郵便・国内物流事業等を営む日本郵便、銀行業を営むゆうちょ銀行、そして生命保険業を営むかんぽ生命の3社を保有する持株会社。
- 2015年11月に東証1部に上場した。
- 利益については、郵便・物流事業は179億円（黒字転換）、銀行業で3890億円、生命保険業で3277億円を計上、その他の事業を合わせ合計で7847億円の利益を計上している（2015年12月までの3四半期の累計経常利益）。
- 同グループの強みである郵便局ネットワークを一層活性化させ、同ネットワークを通じて郵便、銀行、保険等のさまざまな商品・サービスを展開していくことで国民の生活を多方面から支える、「トータル生活サポート企業」として成長していくことを目指している。



（出所） 同社ホームページから
岡三アセットマネジメント作成

セコム（サービス業）

- 1962年に日本で初めての警備保障会社として創業。1966年には日本で初めて企業向けにオンライン・セキュリティシステムを開発し、全国に基盤を築いてきた。
- 1981年には、わが国初のホームセキュリティシステムを発売し、家庭市場を開拓。
- 現在、セコムグループとして、セキュリティを中心に、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産事業などを展開し新しい社会システムづくりに取り組んでいる。
- 国際事業では、海外21の国と地域で事業を展開し世界的なセキュリティ・インフラ構築に貢献している。

セコムが開発した自律型飛行監視ロボット「セコムドローン」(民間防犯用として世界初)



（出所） 同社ホームページから
岡三アセットマネジメント作成

（作成：エクイティ運用部）

※本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）/（米ドル投資型）/（豪ドル投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)